

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社博展

**【英訳名】** Hakuten CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 正則

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03(6278)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 今森 教仁

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03(6278)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 今森 教仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期累計期間	第43期 第3四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,946,859	2,857,360	3,787,418
経常利益 (千円)	60,579	185,859	41,885
四半期(当期)純利益 (千円)	49,261	170,482	22,957
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	156,253	157,198	157,123
発行済株式総数 (株)	16,798	16,918	16,908
純資産額 (千円)	612,152	758,591	587,218
総資産額 (千円)	1,631,610	1,749,542	1,671,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,933.95	10,078.05	1,365.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,874.10	9,901.59	1,337.66
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	43.3	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,730	103,651	248,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	739	6,652	6,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,232	100,051	29,784
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	479,726	699,149	688,896

回次	第42期 第3四半期会計期間	第43期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5,015.73	7,428.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気の回復が見受けられるものの、為替相場の高止まりや欧米景気の減速、さらに雇用情勢の悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当社コミュニケーションデザイン事業の主要領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましては、東日本大震災の影響を色濃く残す、かつてない非常に厳しい経営環境で始まったものの、国内景気の回復に合わせて、ほぼ震災前の状態まで回復しつつあります。

当社は、展示会・イベントをはじめとして、ショールーム・ショップ、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとのあらゆる顧客接点をデザインし、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進、ブランド構築、知名度の向上など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートを展開してまいりました。

なかでも、展示会・イベントといった、人と人が直接出会う場において行われる宣伝・販売活動を「Face to Face マーケティング」と位置付け、イベント・展示会を開催・主催する企業への「主催サポート」、そこに出展する企業への「出展サポート」に特に注力して事業を展開しております。

第1四半期会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）は東日本大震災の影響を大きく受けたものの、それ以降は、ターゲット戦略や提案品質向上に向けた取り組み、主催サポート領域における出展支援システム等販売力強化に向けた取り組みの成果が出始めたこと等により、売上高・利益共に前年から大幅に増加いたしました。また、東日本大震災の影響による展示会・イベントの中止・延期に伴う一時的な市場縮小に対応するため、ワークシェアリングを実行し、雇用調整助成金の申請等により収支のバランスの維持にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は28億57百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は1億54百万円（前年同四半期比126.3%増）、経常利益は1億85百万円（前年同四半期比206.8%増）、四半期純利益は1億70百万円（前年同四半期比246.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末(平成23年12月31日)における財政状態は、資産合計17億49百万円(前事業年度末比4.7%増)、負債合計9億90百万円(前事業年度末比8.6%減)、純資産合計7億58百万円(前事業年度末比29.2%増)となりました。

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は14億60百万円(前事業年度末比1億14百万円増加)となりました。これは、売掛金(前事業年度末比85百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は2億88百万円(前事業年度末比36百万円減少)となりました。これは、減価償却が新規取得を上回ったこと等により工具、器具及び備品(前事業年度末比12百万円減少)が減少したことや、回収等により敷金(前事業年度末比13百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は6億14百万円(前事業年度末比3百万円増加)となりました。これは、賞与引当金(前事業年度末比46百万円減少)が減少したものの、買掛金(前事業年度末比20百万円増加)や未払法人税等(前事業年度末比13百万円増加)、預り金(前事業年度末比17百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は3億76百万円(前事業年度末比96百万円減少)となりました。これは、返済が新規借入を上回ったこと等により長期借入金(前事業年度末比94百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は7億58百万円(前事業年度末比1億71百万円増加)となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金(前事業年度末比1億70百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、当第3四半期会計期間末には、6億99百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億3百万円(前年同四半期は63百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1億85百万円及び減価償却費28百万円が、売上債権の増加額77百万円及び賞与引当金の減少額46百万円を上回ったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6百万円(前年同四半期は0百万円の使用)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入14百万円が、有形固定資産の取得による支出3百万円及び敷金及び保証金の差入による支出3百万円を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億円(前年同四半期は60百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億28百万円が、長期借入れによる収入1億30百万円を上回ったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,918	16,924	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)1
計	16,918	16,924	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	16,918	-	157,198	-	137,198

(注) 平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株、資本金及び資本準備金がそれぞれ90千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,918	16,918	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,918	-	-
総株主の議決権	-	16,918	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	688,896	699,149
受取手形	65,442	57,288
売掛金	524,819	610,125
仕掛品	29,161	39,331
原材料及び貯蔵品	1,675	1,570
その他	37,691	53,557
貸倒引当金	1,433	52
流動資産合計	1,346,255	1,460,970
固定資産		
有形固定資産	192,594	174,883
無形固定資産	19,173	14,005
投資その他の資産		
投資その他の資産	121,751	102,016
貸倒引当金	8,698	2,333
投資その他の資産合計	113,052	99,683
固定資産合計	324,820	288,572
資産合計	1,671,075	1,749,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141,728	162,586
1年内返済予定の長期借入金	274,357	270,497
未払法人税等	3,791	16,902
賞与引当金	98,002	51,263
その他の引当金	41	15
その他	93,340	113,563
流動負債合計	611,261	614,827
固定負債		
長期借入金	469,308	374,921
その他	3,287	1,202
固定負債合計	472,595	376,123
負債合計	1,083,857	990,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	157,123	157,198
資本剰余金	137,123	137,198
利益剰余金	294,146	464,629
株主資本合計	588,392	759,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174	1,527
評価・換算差額等合計	1,174	1,527
新株予約権	-	1,094
純資産合計	587,218	758,591
負債純資産合計	1,671,075	1,749,542

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,946,859	2,857,360
売上原価	2,002,478	1,843,527
売上総利益	944,381	1,013,833
販売費及び一般管理費	876,158	859,450
営業利益	68,222	154,383
営業外収益		
受取利息	55	8
受取配当金	149	138
賃貸収入	794	-
助成金収入	580	27,835
雑収入	753	12,174
営業外収益合計	2,333	40,158
営業外費用		
支払利息	9,203	8,588
賃貸原価	408	-
雑損失	365	92
営業外費用合計	9,977	8,681
経常利益	60,579	185,859
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,721	-
特別利益合計	1,721	-
特別損失		
固定資産売却損	5,938	-
固定資産除却損	966	681
投資有価証券評価損	255	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,087	-
特別損失合計	12,247	681
税引前四半期純利益	50,053	185,177
法人税、住民税及び事業税	792	14,694
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	792	14,694
四半期純利益	49,261	170,482

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	50,053	185,177
減価償却費	36,739	28,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,087	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,874	7,746
賞与引当金の増減額(は減少)	17,919	46,739
その他の引当金の増減額(は減少)	442	25
受取利息及び受取配当金	205	147
支払利息	9,203	8,588
固定資産売却損益(は益)	5,938	-
固定資産除却損	966	681
投資有価証券評価損益(は益)	255	-
売上債権の増減額(は増加)	58,114	77,151
たな卸資産の増減額(は増加)	10,332	10,064
仕入債務の増減額(は減少)	141,877	20,497
未払金の増減額(は減少)	18,954	5,340
未払費用の増減額(は減少)	12,670	12,600
その他	65,057	3,960
小計	73,145	112,704
利息及び配当金の受取額	205	147
利息の支払額	9,092	8,387
法人税等の支払額	527	813
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,730	103,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,071	3,294
有形固定資産の売却による収入	31	-
無形固定資産の取得による支出	4,694	224
投資有価証券の取得による支出	1,009	860
敷金及び保証金の差入による支出	4,657	3,336
敷金及び保証金の回収による収入	5,164	14,549
投資不動産の売却による収入	14,079	-
その他	416	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	739	6,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	130,000
長期借入金の返済による支出	258,562	228,247
株式の発行による収入	360	150
配当金の支払額	26	522
その他	2,003	1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,232	100,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,758	10,252
現金及び現金同等物の期首残高	476,968	688,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	479,726	699,149

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高 8,389千円	受取手形裏書譲渡高 8,562千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(平成22年12月31日)		(平成23年12月31日現在)	
現金及び預金勘定 479,726千円	現金及び預金勘定 699,149千円	現金及び預金勘定 699,149千円	現金及び預金勘定 699,149千円
現金及び現金同等物 479,726千円	現金及び現金同等物 699,149千円	現金及び現金同等物 699,149千円	現金及び現金同等物 699,149千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

【セグメント情報】

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,933円95銭	10,078円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,261	170,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,261	170,482
普通株式の期中平均株式数(株)	16,790	16,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,874円10銭	9,901円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	349	301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権1種類(新株予約権の数は267個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社博展  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田島 一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。